

経営比較分析表（平成29年度決算）

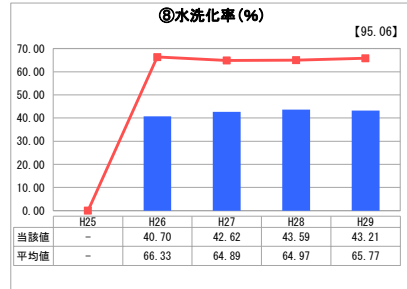
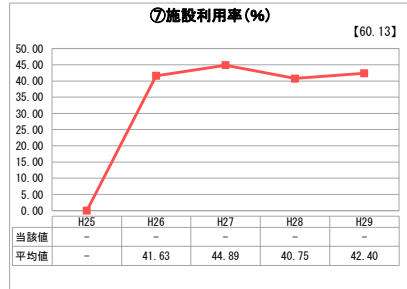
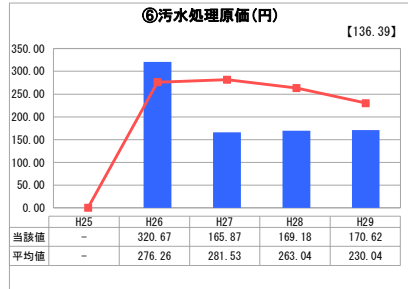
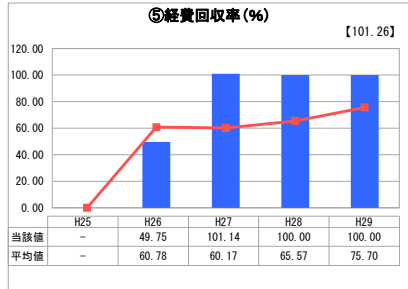
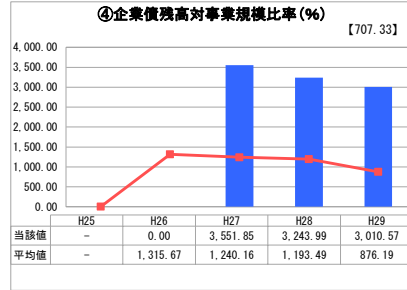
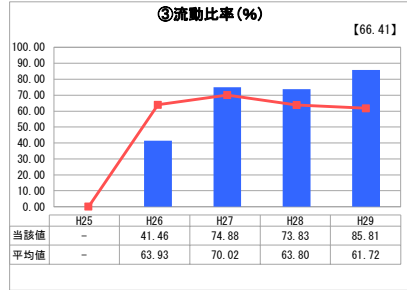
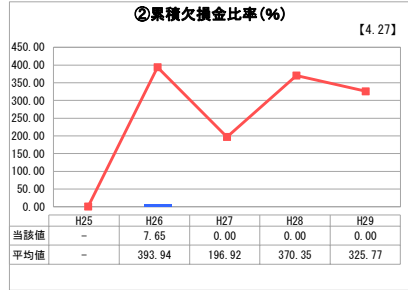
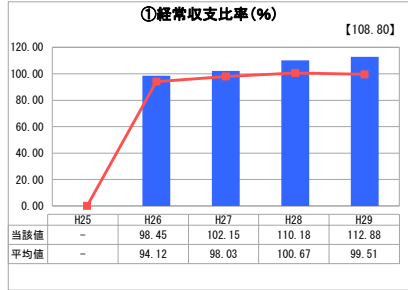
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.36	11.95	100.00	2,127

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,227	29.18	1,070.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,714	1.24	2,995.16

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



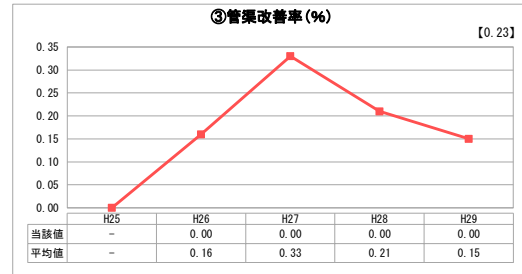
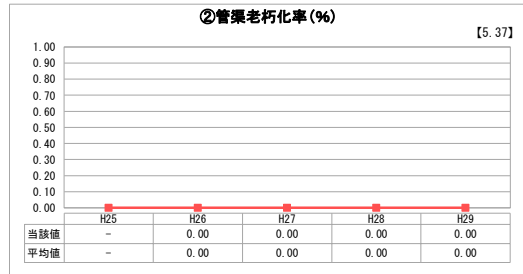
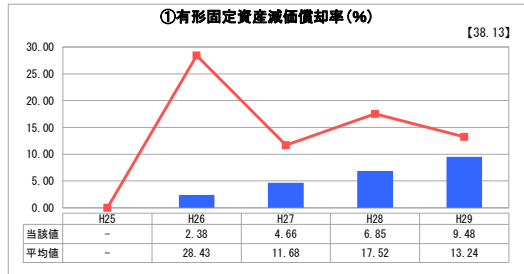
「料金水準の適切性」

「費用の効率性」

「施設の効率性」

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」

「管渠の経年化の状況」

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%以上に達しており、平均値を上回っています。
- ②累積欠損金は発生しておらず、健全と考えられます。
- ③短期的な支払能力を示す値で、平均値を上回っていますが、100%に届かない状態のため、今後の企業債償還金の増加に対応できるよう、支払い能力を高めるための改善を継続して図っていく必要があります。
- ④企業債残高の規模を表す指標で、平均値と比べ高い割合となっていますが、供用開始から間もなく接続率が低いことから、使用料収入が少ないことが要因と考えられます。
- ⑤使用料で回収すべき費用が、どの程度使用料で賄えているかを表す値で、H29は100%となっており、平均値を上回っています。
- ⑥有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、平均値よりも低い値となっています。
- ⑦現在処理区域内の人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示した指標で、平均値よりも低い状況です。水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動等をより一層積極的に行い、経営の改善を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示すものですが、事業の開始から年数も経っていないことから減価償却率は平均値よりも低い値となっています。
- ②法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示すものですが、管渠の工事はH7年度からの実施のため、耐用年数を超える管渠はなく、0%となっています。
- ③当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、更新の必要な管渠がないため、0%となっています。

全体総括

経営の健全性・効率性については、H27年度以降の決算では黒字となっており、経常収支比率や経費回収率は100%を超え安定した状況となっています。しかし、使用料収入で賄うべき経費が使用料収入だけでは賄いきれない状況にあり、経営改善のためには接続率の向上が必須となります。また、今後は供用開始後の経年に伴う老朽化への対策が必要となることを視野に入れた経営を行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。